切実な願い次々と実現・前進！
区民の声で区政と議会動かし
日本共産党足立区議団

足立区の第三回定例議会は、自民・公明政権ノーの審判が示された選挙後の新しい政治の中で開かれました。日本共産党は、足立区もこうした変化を受けとめて姿勢を改め区民の願いが生きる区政へ転換するよう求めました。

そして、毎年の予算要望懇談会や区民アンケートに寄せられた声をもとに切実な区民要望の実施を粘りづよくもとめ、次々と前進・実現する議会となりました。

2010年度予算要望（1296項目）を区長に提出する日本共産党区議団

新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザの影響が広がる中で日本共産党は五月、国内での発症報道を受けいち早く緊急要望書を区長に提出し、区としての対策強化を求めました。さらに九月の本会議では①ワクチン接種費用に助成をすること②ワクチン優先接種の対象者にもれがないようにすること③早期の受診や重症化防止のために国保料が納められず資格証が交付されている世帯に緊急に保険証を発行すること④保育所など休園にできない施設の対応など、具体的な対策を提案しました。

日本共産党は、ひきつづき決算特別委員会でも優先接種の時期が明らかになり他の区でも費用助成を行う区があることを示しながら、接種費用への助成をおこなうよう再度求めました。くりかえしの要望がみのり、十月下旬から開始された優先接種で、生活保護世帯は免除、その他は一律定額助成が決まりました。

また、国民健康保険の資格証世帯には、23区で初めて全員に保険証（期間六ヵ月の短期証）が送付されました。日本共産党は、一貫して高い保険料の軽減策や資格証の交付をやめるように奮闘しています。

緊急融資の期間延長

日本共産党は一昨年の原油・原材料高騰に続き、昨年のリーマンショックに端を発する経済危機から区民のくらしと営業を守るため、いち早く区長に中小企業の制度融資の改善・拡充を求め要望書を提出するとともに、議会で取り上げ実現を求めてきました。

昨年区は緊急経営資金を実施しましたが申込が予想の5.5倍と殺到したにもかかわらず、十月から三ヶ月で打ち切りました。日本共産党は、緊急融資の継続と、利息ゼロ、貸付限度額の引き上げを求めましたが、区は冷たく拒否しました。

その後も社会経済情勢は悪化の一途をたどり、要求し続けた緊急融資は、六月から限度額は2倍の1千万円、実質金利ゼロで始まりました。

今議会では、緊急融資の期間延長を求めて委員会で質疑し、区長にも期間延長を求める緊急要望書を提出（写真）して、実現を求めました。ついに区は補正予算での対応など前向きに検討することを約束しました。

緊急融資の延長等を要望する区議団

- 一割のプレミアム付区内共通商品券の発行
- 授業料等を補填する育英資金の追加募集
- 「無利子」「保証人なし」へ生活福祉資金貸付の改善
- 離職により住宅を喪失する方に家賃助成
- 特別養護老人ホーム二カ所（二五〇床）の増設
- 子どもの重症感染症のヒブワクチン接種助成
- 特定健診を休日・夜間も受診可能に改善
- 特別支援学級を空白の伊興・西新井地域に増設
- 学童保育室の増設（鹿浜第二学童保育室）
- 障がい者の通所バスの運行日数増（二二六日→二四〇日）
- 障害者グループホーム・ケアホーム増設支援

道路占用料の免除

商店・事務所のひさしや看板の道路占用料免除は、商店街からは「陳情」があがり共産党は議会質問や予算修正案で要求。これらに「反対」し続けてきたのが自民、公明、民主でした。しかし、今議会では与党から減免を求める質問があり、日本共産党の主張が議会世論になりつつあります。

「みなさんの願い実現のためにがんばります」

大島よしえさんは六月三十日、区議を辞任し、都議会議員になりました。

都議会議員・大島よしえ

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団　Tel.03-3880-5770　Fax.03-3880-5682
足立区議団メールアドレス　acmp@blue.ocn.ne.jp
足立区議団のホームページ　http://www.adachi-jcp.jp/

日本共産党
足立区議団ニュース
2009年第2・3回定例区議会報告

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者　鈴木けんいち
編集責任者　伊藤和彦

おかしいと思いませんか？

区民のくらし あとまわし

ため込み金は992億円 過去最高（2008年度決算）

監査も指摘

特定業者にいたれりつくせり

東京芸術センター　竹の塚公共駐車場

今定例議会で審議した2008年度決算によると、足立区の財政状況は23区トップクラス（年間予算約2400億円）で、ため込み金は992億円の過去最高となりました。区はお金がないと言いながら土地は購入、特定業者にはいたれりつくせり、増税・負担増に苦しむ区民のくらしはあとまわし、子育て支援も不十分な姿勢が浮き彫りになりました。

日本共産党は、決算特別委員会で「東京芸術センター」と「竹の塚公共駐車場」へのお金の使い方は「特定業者にいたれりつくせり」だと追及。

これに対し、自民党議員からは「共鳴する」、民主党議員からは「（これに賛成してきたことを）反省する」と発言があり、税金のムダ使いをただし、道理を通した日本共産党の質問に共感が広がりました。

千住の旧区役所跡につくられた「東京芸術センター」は、区が税金を毎年約9800万円を民間会社につぎこむやり方に、区の監査からも「運営方法等の見直しを図るべき」と指摘。

利用者がいなくても劇場に一日34万円、会議室に9万円を税金で払うやり方です。共産党の追及に「改善すべきことは粘り強く交渉する」と区長も答弁。

同じく区の監査から「施設のあり方の抜本的見直しを」と指摘された「竹の塚公共駐車場」について共産党が追及。

区は民間のビルの地下駐車場を借り上げて、ビル所有者に年間の地代、賃料分を区民の税金で1130万円支払い、さらに駐車場は、がら空きで管理人がいないのに人件費、光熱水費として管理運営費3050万円を投入。区の実際の収入は当初見込んでいた1100万円がわずか60万円。本来ありえない運営が今も続いています。

お金がないと言いながら土地購入

足立区(土地開発公社)には未利用の土地がたくさんあります。現在62件、5万7238㎡で、かかった費用は263億円余。ところが活用は決まっていません。

この一年を見ても、元保守系区議の土地を7億7000万円余もかけて購入しました。相続税対策として、遺族の要望で購入したという声もあるが当分活用の見込みはありません。

さらに、接道条件が悪い中央本町の郵政官舎跡地も区が7億円も出して購入しました。

こうした用地の購入が本当に必要だったのでしょうか。

官制ワーキングプアを率先して生み出し 区民サービス低下、若者の希望も奪い

足立区は率先して「行政改革」の名のもとに正規職員を減らし続け、非正規雇用に置き換えて官製ワーキングプアをつくってきました。5年前と比べて非正規職員は1700人も増加し、図書館の指定管理者での運営は立ちゆかない事態が生まれました。

保育現場でも、昨年に続き派遣保育士が導入されました。区は派遣会社に、10月契約で時給2100円、一ヶ月33万6000円も払うが本人給与はその7割程度。

区民の税金をこんなに派遣会社に払いワーキングプアを増やしていることに、委員会では思わずどよめきが起きました。

税金をこんなに使うのなら、直接区が雇用し、若者や働く人に希望が持てるようにすべきではないでしょうか。

建設的野党としてがんばる日本共産党は、区議会でも唯一の野党として問題点を正す役割を果たしてきました。

その結果、「塩づけ土地」などの未利用公有地の活用方針の見直しが実現。「官製ワーキングプア」問題も議会世論になりつつあります。

「東京芸術センター」と「竹の塚公共駐車場」については、不自然な形で特定業者に毎年税金投入が行われていることなど、当初から共産党が取り上げてきたことが今議会で区の監査委員からも指摘されるようになってきました。

日本共産党は、区民の実態から社会保障の切りすてをやめ充実を図るように求めつづけてきましたが、今議会の代表質問に、区は「その大枠を変えるという方向性を国民が選択した」と答弁するなど、総選挙で示された国民の審判、政権交代の意味などを受け止める姿勢も示しました。

税金のムダ使いをなくし、区民の切実な願いを実現をする自治体の本来の役割を果たさせるため区民とともに、ひきつづきがんばります。

お金の使い方を変えてくらしを守り みんなが希望の広がる区政へ

日本共産党

生活相談は 3880-5770 日本共産党足立区議団へ

第9回区民アンケート結果

くらし苦しい→72.4%

●この一年で暮らしはどうなりましたか？
- 苦しくなった　72.4%
- 変わらない　23.8%
- よくなった　1.6%

●苦しくなった原因は？（複数回答）

①収入が減った	②負担が増えた
1位　年金	1位　医療費
2位　給与	2位　税金
3位　事業	3位　公共料金

●区政で力を入れてもらいたいもの
1. 高齢者福祉
2. 医療
3. 防災、震災対策
4. 生活困難者対策
5. 防犯対策

「日本一地球にやさしいまち」にふさわしく、温暖化対策を前にすすめよ

日本共産党区議団は、足立区が「日本で一番地球にやさしいまち」をめざしているのであれば、それにふさわしい対策をとるようくり返し求めてきました。

今回は新政権のもと、温室効果ガスの削減目標を引き上げることや廃プラスチックの再資源化についてあらためて区の考えを聞きました。

白色トレーの集積所回収については、千住常東地域にモデル事業を拡大することや、太陽光発電システム設置事業を拡大するため、補正予算も含め増額をしていくことが明らかになりました。

学校改築遅れの背景に技術職員不足や外部委託が

足立区は、この間技術職員不足を作り出し、それを補うとして、二つの学校の施設更新に、新たな外部化となる「PM的手法」を導入しました。

本来は、施工を除く企画、計画、設計、契約・調達、維持管理まで区がチェックを行うものを、企画の段階から最終的な検証まで一括民間に丸投げをした結果チェック機能が働かず設計や入札をやりなおし、工事が大幅に遅れる事態を招きました。

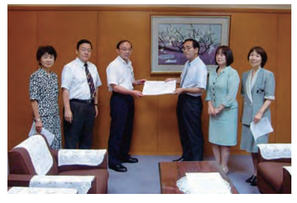
日本共産党は、安易な外部委託をやめ、区の責任で職員を増やし必要な体制をとるよう求めました。

写真で見る 区民のねがい実現めざし奮闘

日本共産党足立区議団

ラッシュ時の日舎ライナーを調査し、区民の苦情や要望について改善させてきましたが、今回はダイヤと車両改善実現

9月　区民アンケートに寄せられた「すぐに直してほしい道路や公園」などで土木部長と交渉


8月　区民アンケートにより、雇用や子育て支援、地デジ等についての支援を緊急要望

7月　大島よしえ区議、都議会議員に

7月　被爆者の方々と平和行進

5月　新型インフルエンザ対策で区長に申し入れ

4月　医療崩壊が叫ばれるなか、医師や看護師等を招いて開催した「地域医療を守るシンポジウム」

“子ども重視”といいながら
本木東小は統廃合

なぜ子どもたちや地域の願いの声聞こうとしない

足立区の教育委員会は本木東小の統廃合計画を、十分な話し合いや合意もなしにすすめようとしています。「子ども重視」といいながら学校をつぶし、子どもたちに負担や犠牲を負わせていいのでしょうか？

区議会には、本木東小学校ＰＴＡ副会長などから「本木東小の統廃合を拙速に決定せず十分な話し合いを求める請願」が提出されました。文教委員会では、区が本木東小の地域で保護者などにあたかも決まったかのように説明をしてきたことや、狭い地域から約２０００名もの「統廃合をしないで」「なくさないで」の署名が区長・教育長にも提出されていることが明らかになりましたが、与党議員が不採択にしてしまいました。

小規模学校は世界の流れ

日本共産党の質疑・討論により、小さい学校には小さい学校の良さがあるのは文部科学省も通達をだしているように、誰もが認めているということや、世界の主な国のほとんどが一〇〇人前後の学校規模が当たり前となっており小規模校は世界の流れであり、児童数が一〇〇人に満たない本木東小こそが、世界基準での適正規模校であることが浮き彫りになりました。

本木小の子どもたちに負担と犠牲が

また、今回の統廃合が①学校選択の自由化のもとでの統廃合であり、保護者や子どもは「小さくて決め細やかで目が届く」と小規模校を承知の上で本木東小を選択している、②最初から本木東小1校を槍玉に挙げつぶす計画で、しかも現在の学区域の半数以上の児童は関原小、残りは本木小と、児童はばらばらになるとともに本木小の大幅な改築をともなうという二重の意味で従来の統廃合と違うことも明らかになりました。

学校選択の自由を保障するといいながら、その選択権を否定し、小さな学校だからつぶすというのは、「区教委が学校選択の自由化で意図的に過小規模校を作り出し学校を統廃合している」と日本共産党は厳しく指摘しました。

将来に禍根を残す学校つぶし

しかも、統廃合計画は人口が減少するということが前提でたてられていますが、人口は減るどころか、今では66万人に増え、20年後も約66万人であると区も報告しています。今でさえ、少人数指導などに、教室が足りないなどの学校もあります。30人学級になればさらに教室が不足します。一度学校をつぶしたら再建するのは不可能に近く、目先だけ見てつぶそうという教育委員会の姿勢は将来に禍根を残すものです。

この「計画」は、まだ「案」の段階であり、これで決まったわけではありません。最終的には議会の議決がなければ決定できません。みなさんの声をお寄せください。

計画はまだ決定したわけではありません

署名する地域住民

声
「小規模校をなくすことが適正だとは思えない」
「学校選択制の主旨から外れていると思う。きちんと学校をみて選択したのにあまりにも場当たり的な発想で保護者に失礼ではないか」
「子どもが『本木東小がなくなったら学校に行かない』と言っている」
「20数年前の計画が現状の今に適正であるかが、まず疑問に思う。計画そのものを見直してみることも必要だと思う」
（本木東小PTAアンケートより）

こんな矛盾も!? 待機児対策

足立区の保育所不足は深刻です。本来認可保育所をふやすべきですが、近藤自公民区政は、認可保育所の計画的な増設にはのりださず、認可外の保育施設の増設などでのりきろうとしています。しかしその認可外施設への支援策もおそまつです。

区は、定員30人規模の認証保育所をつくる事業者に区有地を貸す方向ですがなんと2000万円～2500万円の権利金・保証金をとり、借地料も取って貸し出すというのです。保育所はそもそも収益目的ではなく区の待機児対策を補完するものなのに、保育所を運営する施設の負担が大きすぎます。

区の待機児解消策と銘打って、お金を取り立て民間にやらせる――やり方が間違っているのではないでしょうか。

えっ！山中湖林間学園もつぶすの？

区民の貴重な財産は有効活用を

足立区教育委員会は、「豊かな自然体験を重視する」といいながら、来年度から山中湖林間学園も一方的に廃止しようとしています。

その内容は表の通りですが、富士山やその火山活動が及ぼす豊かな自然を体験できるのは山中湖林間学園しかありません。教育委員会が上から結論を押しつけるのではなく、子どもや現場の声の重視こそ必要であり、代替となる魚沼市の民宿分泊（農業体験）と共存させて選べるようにすることが真に「体験活動の重視」につながるのではないでしょうか。

区は改修に15億円かかるからといいますが、山中湖のＣ棟や体育館は新しく、宿泊だけでなくスポーツや映画上映もできます。改修・改築をし、区民の財産として有効に活用すべきです。機密性や暖房機能も高め、冬季も使えるように利用日数も増やして、一般区民のスポーツ合宿など幅広く使えることこそ必要です。

ため込み金は900億円以上もあり、お金がないのではなく、使い方が問題なのではないでしょうか。

山中湖林間学園の廃止及び宿泊行事の見直しについて
（教育委員会作成報告資料より）

小中学校宿泊行事については、自然体験に加え、田植えなどの農業体験や民宿泊を取り入れた地元の方々との直接的な交流体験を魚沼市で実施する。よって、老朽化の著しい山中湖林間学園は廃止することとしたので報告する

廃止時期　2010年3月31日

学年	現在の宿泊行事	見直し後の宿泊行事
4年生	鋸南自然教室	日帰りの遠足や体験
5年生	夏季林間（山中湖）または夏季臨海（鋸南）	鋸南自然教室
6年生	日光自然教室	日光自然教室
中1または中2	山中湖自然教室	魚沼自然教室

問われる各党の態度

「本木東小の統廃合を拙速に決定せず十分な話し合いを求める請願」

自民	反対
公明	反対
共産	賛成
民主	反対